

2024年（令和六年） 2月9日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.teej.or.jp>

■ 概況

1/25～1/31のNYMEX・WTI先物市場は75.85～78.01ドルの範囲で推移した。

2月1日は、米国連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、早期利上げ観測をけん制したものの、年内利下げを示唆、米国経済の軟着陸を意識させたが、その後、株式市場で、ニューヨークの地銀の経営不安が浮上、続落した。また、一時、X（旧ツイッター）にパレスチナ停戦との偽情報が拡散、これに引きずられたとの見方もあった。なお、この日開催のOPECプラス閣僚監視委員会（JMMC、WEB開催）では、現行方針を確認、4月以降の減産方針の検討・決定は先送りされたが、事前予想通りでもあり、大きな影響はなかった。3月物終値は前日比2.03ドル安の73.82ドル。

週末2日は、米国の1月の堅調な雇用統計の発表を受け、市場では利下げ先送り観測が高まったこと、また、国際通貨基金（IMF）が、中国の実質経済成長を2023年5.2%から24年4.6%と減速予想を発表したことで、先行き需要の停滞予想から、3日続落した。3月物終値は前日比1.54ドル安の72.28ドル。

週明け5日は、3日に、米英両軍が紅海で商船攻撃を続けるイエメンのフシ派の拠点を追加攻撃、また、2日には、米軍がドローン攻撃による米兵3名殺害への報復として、シリア・イラクの親イラン武装組織の拠点を爆撃、地政学リスクの高まりから、4営業日ぶりに反発した。ただ、前週以来の米国利下げ先送り観測、中国経済減速懸念が、上値を抑えた。3月物終値は前営業日比0.50ドル高の72.78ドル。

6日は、米国エネルギー情報局（EIA）は、この日の短期見通しで、2024年の産油量を1310万b/dと前回見通しを12万

b/d下方修正し、前年比伸びを29万b/d増と23年の102万b/d増から大幅鈍化を予想、先行き需要の引き締め観測から、続伸した。3月物終値は前日比0.53ドル高の73.31ドル。

7日は、前週末の米国石油在庫統計が、550万バレル増と寒波襲来による製油所稼働率低下を反映し、予想を上回る積み増しだったものの、ガソリン310万バレル減、中間留分320万バレル減と石油製品需要は底堅かったことから、3日続伸した。米軍によるイラン革命防衛隊拠点爆撃など最近の中東情勢の緊迫化も値上がり要因。3月物終値は前日比0.55ドル高の73.86ドル。

中東産ドバイ原油/東京市場（3月渡し）は、1月25日～31日の間、80.10～83.20ドルの範囲で推移。2月1日80.30ドル、2日78.90ドル、5日78.00ドル、6日78.10ドル、7日78.30ドル。

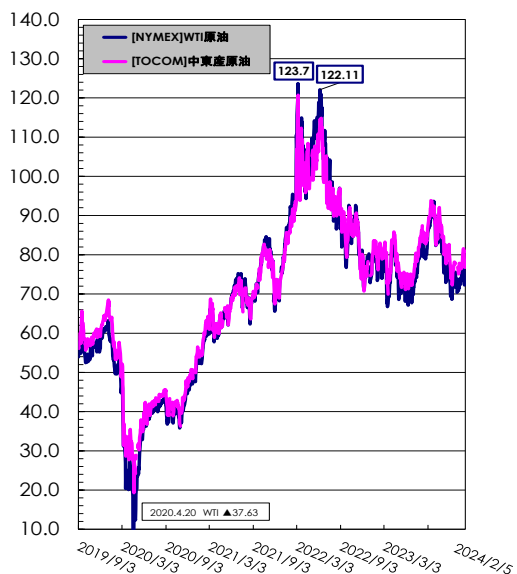
対ドル為替レート（TTM）は、1月25日～31日の間、147.38～148.25円の範囲で推移。2月1日146.85円、2日146.49円、5日148.76円、6日148.68円、7日147.88円。

そのような中で、2月5日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.4円の値下がり、軽油も同0.4円の値下がり、灯油も同2円の値下がり（18リットルベース）、ガソリンの全国平均価格は174.6円となった。

2月8日～14日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は19.8円（補助金がない場合の次週予想価格194.6円で、固定支給部分10.2円、185円を超える変動支給部分は9.6円）となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/28 ~ 2/3	2,884 ▲5	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	80.2 ▲0.1	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	2/3	10,954 ▲936	▲ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	2/5	76.75 ▼-4.83	▲0.6
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	2/5	72.78 ▼-4.00	▼-1.3
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月上旬	86.12 ▼-3.46	▼-2.15
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	77,249 ▼-4,288	▲3,913
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	142.62 ▲2.08	▼-10.53
	外国為替TTSLレート (¥/\$)	2/5	149.76 ▼-0.51	▼-16.36

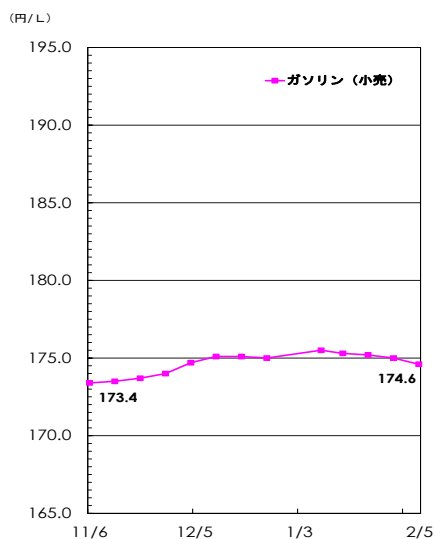
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/28 ~ 2/3	880 ▲ 75	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	796 ▼ -23	▼ -	
	輸出	"	130 ▲ 90	▼ -	
	在庫	2/3	1,788 ▼ -47	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/30 ~ 2/5	77.1 ▼ -0.5	▲ 5.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/30 ~ 2/5	81.0 ➡ 0.0	▲ 6.0
		(TOCOM/中部)	2/5	79.0 ➡ 0.0	▲ 5.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/5	174.6 ▼ -0.4	▲ 7.0	

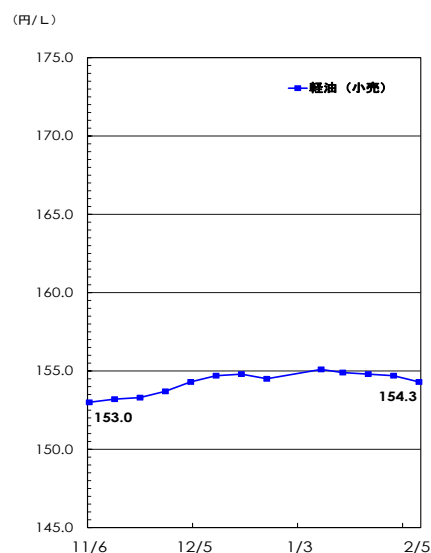
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

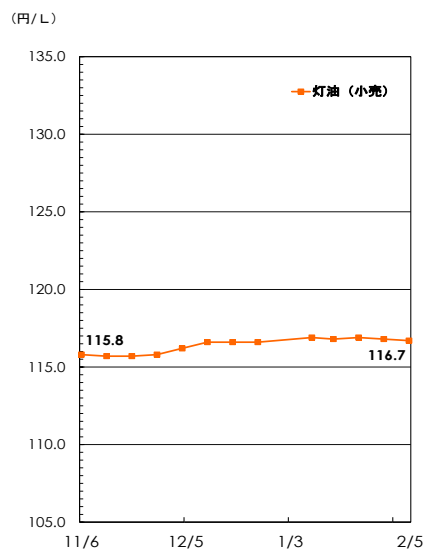
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/28 ~ 2/3	693 ▲ 57	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	601 ▼ -2	▼ -	
	輸出	"	51 ▼ -125	▼ -	
	在庫	2/3	1,561 ▲ 40	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/30 ~ 2/5	78.6 ▼ -0.3	▲ 4.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/30 ~ 2/5	81.6 ▼ -1.2	▲ 4.9
		(TOCOM/中部)	2/5	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/5	154.3 ▼ -0.4	▲ 6.6	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/28 ~ 2/3	300 ▼ -7	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	399 ▼ -41	▼ -	
	輸出	"	0 ➡ 0	▼ -	
	在庫	2/3	1,918 ▼ -99	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/30 ~ 2/5	80.1 ▼ -0.3	▲ 5.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/30 ~ 2/5	82.5 ➡ 0.0	▲ 4.0
		(TOCOM/中部)	2/5	80.0 ➡ 0.0	▲ 2.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/5	116.7 ▼ -0.1	▲ 5.7	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(2月1日~7日)のWTI石油先物市場は、1日の73.82ドルで始まり、米国の利下げ先送り観測で、2日に72.28ドルと続落したが、中東情勢緊迫化などで、週明け5日から反発、3日続伸の7日は73.86ドルで終わった。週を通じて、70ドル台前半の水準を推移した。

2月7日発表の2日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、寒波の影響で、原油在庫が前週比550万バレル増と市場予想を上回る積み増しであった。

EIAによると、2月5日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比4.1セント高の1ガロン3.136ドル(123.9円/ℓ)と3週連続の値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比3.2セント高と2週連続の値上がりの1ガロン3.899ドル(154.1円/ℓ)。

ペカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装

置は、2月2日時点で、前週比横ばいの499基と4週ぶりで増加が止まった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2024年1月28日~2月3日に休止したトッパー能力は23.3万バレル/日で、前週に対して12.8万バレル/日増加した(全処理能力は323.0万バレル/日)。原油処理量は288.4万klと、前週に比べ0.5万kl増加。前年に対しては24.0万klの減少。トッパー稼働率は80.2%と前週に対して0.1ポイントの増加、前年に対しては4.1ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて灯油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/9.4%増、ジェット/7.6%増、灯油/2.1%減、軽油/9.0%増、A重油/11.0%増、C重油/5.3%増。今週のC重油の輸入は6.1万kl(前週比6.1万kl増)。軽油の輸出は5.1万kl(前週比12.5万kl減)。

出荷(輸入分を除く)はジェット、A重油、C重油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではジェットが増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は79.6万kl(対前週2.8%減)と4週振りに減少した。ジェット10.6万kl(対前週125.6%増)、灯油39.9万kl(対前週9.4%減)、軽油60.1万kl

(対前週0.3%減)、A重油25.9万kl(対前週15.6%増)、C重油17.1万kl(対前週40.8%増)。

(単位:千KL)

	今週 (1/28 ~ 2/3)	前週 (1/21 ~ 1/27)	前週比
ガソリン	796	819	▼ -23 (-3%)
ジェット燃料	106	47	▲ 59 (126%)
灯油	399	440	▼ -41 (-9%)
軽油	601	603	▼ -2 (-0%)
A重油	259	224	▲ 35 (16%)
C重油	171	121	▲ 50 (41%)
合計	2,332	2,254	▲ 78 (3%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月3日時点の在庫は軽油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、A重油が減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは178.8万kl、前週差4.7万kl減。前年に対しては8.7万kl多い。

灯油は191.8万kl、前週差9.9万kl減。前年に対しては14.4万kl多い。

軽油は156.1万kl、前週差4.0万kl増。前年に対しては25.4万kl多い。

A重油は68.6万kl、前週差2.4万kl減。前年に対しては0.6万kl少ない。

C重油は194.2万kl、前週差3.6万kl増。前年に対しては28.0万kl多い。

(単位:千KL)

	今週 (2/3)	前週 (1/27)	前週比
ガソリン	1,788	1,835	▼ -47 (-3%)
ジェット燃料	746	806	▼ -60 (-7%)
灯油	1,918	2,017	▼ -99 (-5%)
軽油	1,561	1,521	▲ 40 (3%)
A重油	686	710	▼ -24 (-3%)
C重油	1,942	1,906	▲ 36 (2%)
合計	8,641	8,795	▼ -154 (-1.8%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月30日～2月5日のドル建て中東原油価格は値下がりし、為替レートもわずかに円高で、元売会社の卸価格建値は1.0円の値下がりになったものと見られる。

上記コストに先週の補助金額21.4円を加え、今週の補助金19.8円を差し引いた、2/8～2/14の実質卸価格は0.6円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月30日～2月5日の製品スポット市況は、1月23日～29日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物の横ばい、軽油の陸上のわずかな値上がりを除き、他の油種・取引は値下がった。

直近週(1/30～2/5)の陸上スポット価格平均値は、前週(1/23～1/29)比で、ガソリンは0.5円の値下がり、灯油も0.3円の値下がり、軽油も0.3円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/30～2/5)に、前週(1/23～1/29)比で、ガソリンは0.6円の値下がり、灯油も0.8円の値下がり、軽油は0.1の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油は1.2円の値下がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/30～2/5)	前週 (1/23～1/29)	前週比
	レギュラー	77.1	77.6
灯油	80.1	80.4	▼ -0.3
軽油	78.6	78.9	▼ -0.3

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (1/30～2/5)	前週 (1/23～1/29)	前週比
	レギュラー	81.0	81.0
灯油	82.5	82.5	→ 0.0
軽油	81.6	82.8	▼ -1.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/30～2/5実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -0.5	→ 0.0	▼ -0.2
灯油	▼ -0.3	→ 0.0	▼ -0.2
軽油	▼ -0.3	▼ -1.2	▼ -0.8
A重油	▼ -0.2		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月5日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.4円安の174.6円、軽油も0.4円安の154.3円、灯油は18%ベースで2円安の2,101円(1%ベースでは0.1円安の116.7円)。ガソリンは4週連続の値下がり、軽油も4週連続の値下がり、灯油は2週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが9都道府県、横ばいは広島等7県、値下がりが31府県だった。全国最安値は徳島県の166.3円、その次は愛知県168.9円であった。他方、最高値は長野県の184.3円。最も値上がりしたのは東京都と京都府(各々同0.4円高)、最も値下がりしたのは和歌山県(同2.3円安)だった。

次回調査時(2/13)のガソリンの小売価格は、小幅な値動きが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (2/5)	前週 (1/29)	前週比	直近高値
レギュラー	174.6	175.0	▼ -0.4	23/9/4 186.5
灯油	116.7	116.8	▼ -0.1	08/8/11 132.1
軽油	154.3	154.7	▼ -0.4	08/8/4 167.4

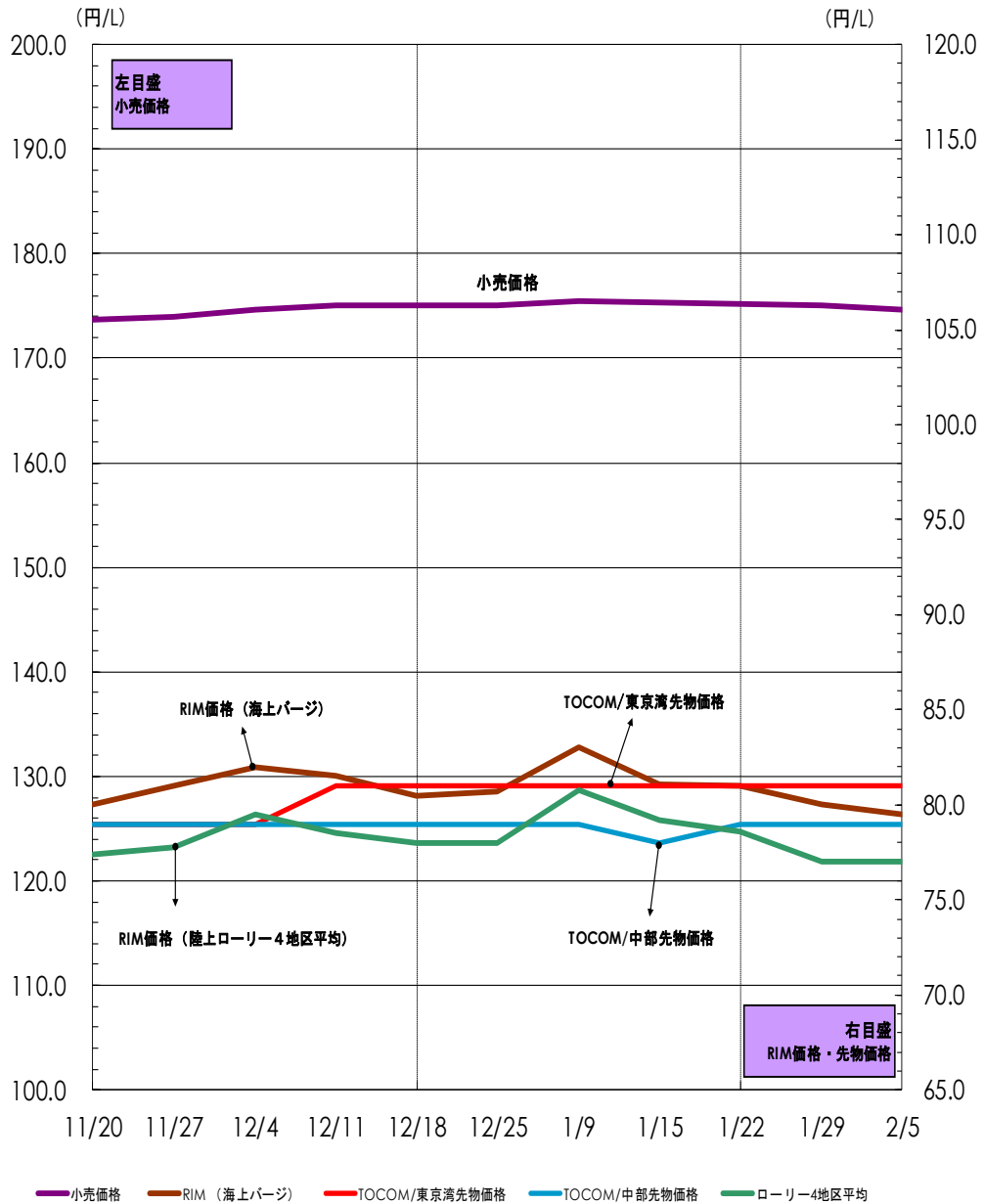
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/11/20 ~ 2024/2/5)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2023第43号) の公表は、2/16 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。